

旭市の財政状況

「皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか」「市の財産、借りているお金はどのくらいなのか」など、市の財政事情を皆さんに知ってもらうため、決算と予算執行状況を公表します。

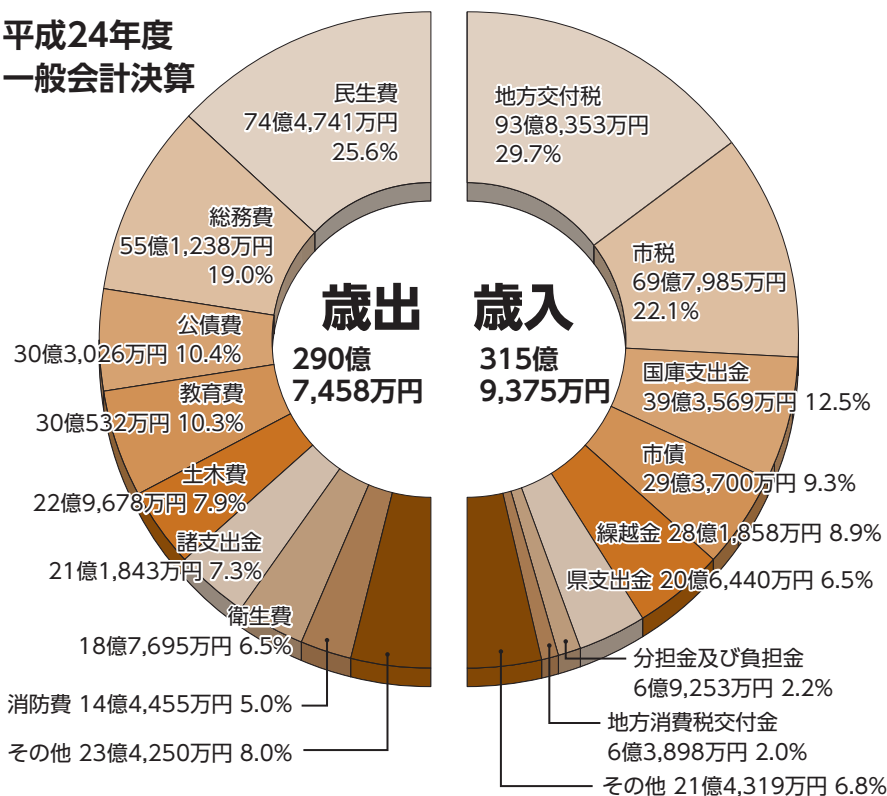
一般会計決算

平成24年度一般会計の決算は、歳入315億9、375万円、歳出290億7、458万円、歳入歳出差引額25億1、917万円から翌年度に繰り越すべき財源7億127万円を控除した実質収支額は、18億1、790万円となりました。

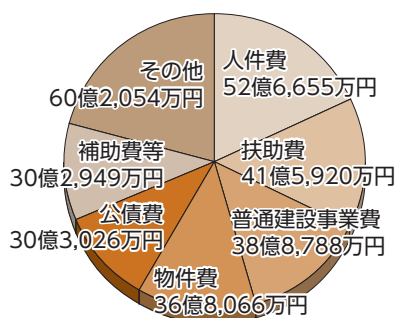
歳入の構成比は、地方交付税が29・7％（93億8、353万円）で最も高く、市税が22・1％（69億7、985万円）で続いています。

歳出の構成比で最も高いのが民生費の25・6％（74億4、741万円）で、総務費19・0％（55億1、238万円）、公債費10・4％（30億3、026万円）、公債費（55億1、238万円）、公債費10・4％（30億3、026万円）がこれに続きます。

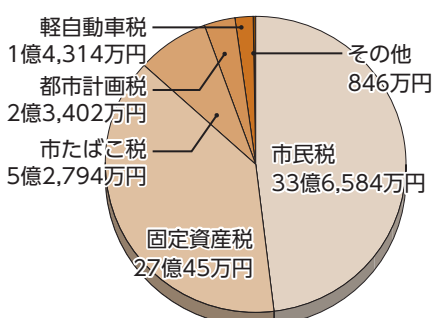
▶平成24年度一般会計決算



▼性質別歳出の内訳



▼市税の内訳



市民1人当たりに使われたお金
42万3千円

市民1人当たりが負担した市税
10万2千円

人口 68,725人
(前年比 △498人)

世帯数 24,854世帯
(前年比 △203世帯)
(平成25年3月31日現在)

問い合わせ先
財政課財政班

☎ 62・5316

用語の解説

民生費／児童、高齢者、障害者などの社会福祉にかかる経費
 総務費／庁舎の管理や税金の徴収、住民票などの発行にかかる経費
 公債費／国や銀行などから借り入れたお金の返済にかかる経費
 教育費／学校・社会教育などの教育行政にかかる経費
 土木費／道路など各種公共施設の整備や維持管理にかかる経費
 諸支出金／ほかの支出科目に含まれない経費をまとめた項目
 衛生費／予防接種など市民の健康やごみ処理などの公衆衛生にかかる経費
 消防費／消防署などの整備や防災にかかる経費
 その他／商工業・観光や農林漁業の振興、就労支援、災害復旧などにかかる経費

昨年度の予算は、
どのように使われ
たんだろう





これからも、
健全な財政運営を
よろしくね

決算における主な事業

事業名	決算額
災害に強い地域づくり事業	1億3,010万円
消防広域化・共同化基盤整備事業	2億2,628万円
街路整備事業(谷丁場遊正線)	4億8,006万円
合併処理浄化槽設置促進事業	2,742万円
住宅用太陽光発電システム設置助成事業	693万円
災害廃棄物処理事業	4億4,110万円
自立支援給付事業	8億7,796万円
乳幼児紙おむつ給付事業	3,774万円
放課後児童クラブ室建設事業	3,504万円
小学校大規模改造事業	2,224万円
学校給食センター統合改築事業	9億1,784万円
社会教育施設災害復旧費	9,969万円
旭市特産品開発事業	282万円
農業流通基盤強化支援事業	5億8,685万円
医療福祉・食・交流の郷づくり事業	400万円
コミュニティ育成事業	1,065万円
「がんばろう！旭」復興支援事業	2,266万円

特別会計・企業会計の決算

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	95億 890万円
歳出決算額	90億 786万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	7,338万円
歳出決算額	5,506万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	4億5,840万円
歳出決算額	4億4,696万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	42億4,864万円
歳出決算額	41億4,857万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	6億3,047万円
歳出決算額	5億2,942万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	8,725万円
歳出決算額	6,928万円
水道事業会計	
収益的收入決算額	15億 727万円
収益的支出決算額	13億7,581万円
資本的收入決算額	4,419万円
資本的支出決算額	4億 555万円
病院事業会計	
収益的收入決算額	347億5,842万円
収益的支出決算額	345億9,019万円
資本的收入決算額	11億1,204万円
資本的支出決算額	46億5,428万円

二つの比率で 健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率

チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への

●資金不足比率

公営企業の資金不足額を料金

負担などがあります。これらの指標が早期健全化基準まで達すると、破綻への危険信号がともる「財政健全化団体」になり、財政再生基準に達した場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。平成24年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を下回っています(表①)。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債で

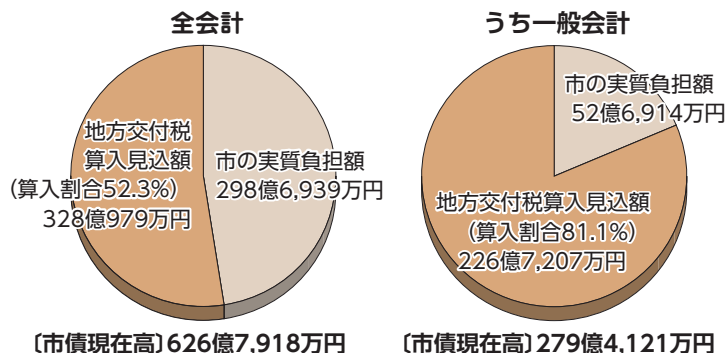
市では、お金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないよう、地方交付税算入のある有利な地方債を選んで借りています(表②)。

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。平成24年度も全ての企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業、病院事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました。

▼表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す。
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	全ての会計の赤字や黒字を合算して、赤字の程度を指標化し、全体の財政運営の深刻度を表す。
実質公債費比率	13.2%	25.0%	35.0%	市債の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を表す。
将来負担比率	83.2%	350.0%	-	市債や将来支払っていく可能性のある負担額などの大きさを指標化し、今後、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す。

▼表②：市債現在高と地方交付税算入見込額 (平成25年5月31日現在)



新地方公会計制度 「財務4表」を公表します

市では、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく、平成24年度決算(一般会計・特別会計・企業会計を合わせたもの)の財務4表を作成しました。

①貸借対照表(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、またその資産をどのような財源で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれており、「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)	
1. 金融資産	362億9千万円
(1) 資金 現金および預金	123億円
(2) 金融資産(資金を除く) 投資および出資金、基金など	239億9千万円
2. 非金融資産	1,465億2千万円
(1) 事業用資産 庁舎や病院の土地・建物など	754億1千万円
(2) インフラ資産 道路や公園など	676億9千万円
(3) 繰延資産	34億2千万円
資産合計 A (1+2)	1,828億1千万円

負債の部(将来の世代が負担する金額)	
1. 流動負債 翌年度償還予定の市債など	75億9千万円
2. 非流動負債 市債、退職手当引当金など	651億6千万円
負債合計 B (1+2)	727億5千万円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
純資産合計 C	1,100億6千万円
負債・純資産合計 (B+C)	1,828億1千万円

一分析一

○市民1人当たりの資産と負債

資産…266万円 負債…105万9千円

○純資産比率…60.2%

平成24年度末時点、本市は1,828億1千万円の資産を保有しています。負債と純資産の割合は、負債が39.8%、純資産が60.2%で、現在までの世代が負担した割合が、将来世代の負担する割合を上回っています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

期首純資産残高 A	1,092億9千万円
財源変動の部 B (2-1)	3億7千万円
1. 財源の使途	429億2千万円
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	326億1千万円
(2) その他の費用への財源措置	103億1千万円
2. 財源の調達 市税、地方交付税、国県補助金など	432億9千万円
資産形成充当財源変動の部 C (1+2+3)	35億4千万円
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	8億8千万円
2. 長期金融資産の変動 基金などの増減	31億円
3. 評価・換算差額などの変動 資産の再評価などによる増減	△4億4千万円
その他の純資産変動の部 D	△31億4千万円
当期純資産変動額 E (B+C+D)	7億7千万円
期末純資産残高 (A+E)	1,100億6千万円

一分析一

○市民1人当たりの純資産変動額…1万1千円

期首純資産残高(平成23年度末)は1,092億9千万円、期末純資産残高(平成24年度末)では1,100億6千万円となり、1年間で7億7千万円の増となりました。これは市民1人当たり、1万1千円の純資産が増加したことになります。

②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かないサービスにかかる費用と、それに対する使用料・手数料などの経常的な収益を表したものです。経常費用から経常収益を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)です。

経常費用		
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など		211億9千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など		243億8千万円
3. 移転支出的なコスト 扶助費や補助金など		195億5千万円
4. そのほかのコスト 支払利息など		27億4千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)		678億6千万円
経常収益		
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など		352億5千万円
純経常費用(純行政コスト) (A-B)		326億1千万円

一分析一

○市民1人当たりの行政コストなど

経常費用…98万7千円

純経常費用(純行政コスト)…47万4千円

平成24年度の経常費用から、経常収益を差し引いた純行政コストは326億1千万円となりました。本市では、病院事業の収益が大きいことから経常収益の割合が高く、純行政コストは経常費用の半分以上となっています。

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを表示したものです。どのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

期首資金残高 A	114億1千万円
経常的収支 B (2-1)	95億9千万円
1. 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	628億4千万円
2. 経常的収入 市税、地方交付税、業務収益など	724億3千万円
資本的収支 C (2-1)	△72億1千万円
1. 資本的支出 資産形成のための支出	83億円
2. 資本的収入 資産売却などによる収入	10億9千万円
財務的収支 D (2-1)	△14億9千万円
1. 財務的支出 市債の元利償還など	57億1千万円
2. 財務的収入 市債の借り入れなど	42億2千万円
当期資金収支額 E (B+C+D)	8億9千万円
期末資金残高 (A+E)	123億円

基礎的財政収支(プライマリーバランス) (B+C)	23億8千万円
---------------------------	---------

一分析一

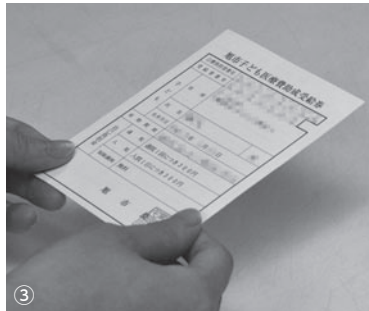
平成24年度の資金収支は、1年間で8億9千万円の増となりました。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支で、本市ではプラスとなりました。これは、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

平成25年度の 予算の執行状況を 紹介

9月末現在で、歳入の収入率は約50%、歳出の執行率は約34%です。

歳出で最も大きいものは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費、続いて総務費、教育費となっています。

現在執行している主な事業には、災害公営住宅と飯岡統合保育所(仮称)の整備があり、被災した人たちが安心して暮らせる環境づくりや保育環境の整備を進めています。



これは、本年度に行われている、主な事業だね



- ① 来年4月に開所予定の飯岡統合保育所(仮称)
② 建設が進む災害公営住宅
③ 中学校3年生まで拡充された旭市子ども医療費助成

平成25年度 予算の執行状況

一般会計

(平成25年9月30日現在)

歳出

予算額 308億5,147万円
支出済額 103億5,745万円
予算執行率 33.6%

支出済額(執行率)

議会費	1億2,664万円	50.5%
総務費	11億8,454万円	24.4%
民生費	28億7,798万円	34.8%
衛生費	7億1,527万円	43.5%
農林水産業費	1億6,798万円	17.7%
商工費	2億672万円	43.5%
土木費	9億8,896万円	26.6%
消防費	5億2,809万円	39.9%
教育費	10億1,092万円	29.0%
その他	25億5,035万円	43.3%

歳入

予算額 308億5,147万円
収入済額 155億3,557万円
予算収入率 50.4%

収入済額(収入率)

60.8%	41億8,226万円	市税
56.5%	3億6,742万円	地方消費税交付金
70.2%	62億5,093万円	地方交付税
43.3%	3億418万円	分担金及び負担金
44.5%	1億7,487万円	使用料及び手数料
35.7%	11億2,739万円	国庫支出金
11.0%	2億8,844万円	県支出金
117.2%	25億1,917万円	繰越金
28.7%	8,453万円	諸収入
4.6%	2億3,638万円	その他

市の財産

(平成25年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(平成25年9月30日現在)

事業内容	現在高
一般会計	
学校建設などに	62億4,697万円
道路整備などに	53億3,265万円
消防・防災などに	8億 829万円
農業基盤整備などに	7億7,151万円
衛生施設などに	7億3,667万円
保育所建設などに	2億 924万円
その他	17億9,876万円
臨時財政対策債	107億5,406万円
小計	266億5,815万円
特別会計	
下水道事業に	44億8,982万円
水道事業に	7億5,332万円
病院事業に	287億2,311万円
小計	339億6,625万円
合計	606億2,440万円